

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、急激な少子高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策など極めて多岐にわたる新たな役割が求められている。加えて、多発する自然災害や新興感染症への対応に備える中、地域公共サービスを担う地方自治体の組織体制は疲弊を強いられている。

政府は、これまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源水準を確保する姿勢を示しているものの、増大する行政需要と体制充実を鑑みれば、今後より一層の積極的な財源確保が必要である。

よって、国においては、2026年度政府予算及び地方財政の検討にあたって、現行の地方一般財源水準の確保はもとより、日本全体として求められている賃上げ基調に相応しい地方財政の実現と強化を図るため、次の事項について対策を講じるよう強く求める。

- 1 社会保障の充実、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の確保など増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、現行水準以上のより積極的な財源措置を講じること
- 2 子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援などより高まりつつある社会保障ニーズが、自治体の一般行政経費を圧迫することから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充とこれらの分野を支える人材確保に向けた財政措置を講じること
- 3 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模となっていることから、恒久的財源としてより明確に位置づけ、行革努力や成果に応じた算定は、標準的な行政水準を保障する地方交付税制度の趣旨に反することから採用しないこと
- 4 自治体業務システムの標準化・共通化に向けては、戸籍記載事項の追加やマイナンバーカードと健康保険証・運転免許証一体化などのシステム改修経費や運用経費及び自治体業務量の増大が見込まれることから、必要な経費を国の責任において補填すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

福島市議会議長 萩原 太郎

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
国土交通大臣  
デジタル大臣  
内閣府特命担当大臣  
(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画 共生・共助)  
内閣府特命担当大臣  
(経済財政政策)  
内閣府特命担当大臣  
(沖縄及び北方対策 消費者及び食品安全 地方創生 アイヌ施策)

あて

以上、提案する。

令和7年6月18日

提出者

福島市議会議員 遠藤 幸一  
菅原 美智子  
山田 裕  
丹治 誠  
斎藤 正臣  
川又 康彦  
七島 奈緒  
石山 波恵  
大平 洋人  
羽田 房男  
渡辺 敏彦